

# 四半期報告書

(第112期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社 **丸 運**

東京都中央区日本橋小網町7番2号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03（6861）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 住吉 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03（6861）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 住吉 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	36,171	36,362	48,397
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	78	33	△60
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△138	△293	△102
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△164	△146	△201
純資産額 (百万円)	18,782	18,536	18,843
総資産額 (百万円)	41,053	39,724	40,482
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△4.78	△10.17	△3.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	46.2	46.1

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.80	△0.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられて個人消費が増加し、為替の円安を背景に金額ベースで輸出・輸入とも膨らみ、公共投資が底堅く推移しており、景気は緩やかに回復しているとみられます。

陸運業界においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、消費関連貨物、建設関連貨物の輸送量が堅調に推移しましたが、設備投資が盛り上がりを欠き生産関連貨物の輸送量は、マイナス基調に推移しました。そして、為替の円安による燃油費の上昇、人手不足による人件費の上昇等によって厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは、貨物輸送事業に於ける物流品質の標準化や物流センターの一部再編によるコスト競争力の強化及び新規荷主の獲得、流通貨物事業に於ける合弁による低温物流事業の営業力強化や運営コストの削減、国際貨物事業に於ける中国拠点の業容拡大、石油輸送事業に於ける安全管理体制の再構築に注力することで業績回復に努めました。

これらの結果、液体輸送事業の減収はあつたものの、流通貨物事業、国際貨物事業の増収により、営業収益は前年同期並みの363億62百万円となりました。経常利益は、第2四半期末に契約解除をした流通貨物事業における3PL受託事業の不振等により33百万円にとどまりました。また、特別損失として一部物流センターの売却に伴う減損損失や流通貨物事業における契約解除に伴う特別退職金等を計上したことから当第3四半期純損益は、2億93百万円の損失となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

#### ①貨物輸送

当部門の主力である一般貨物輸送・倉庫事業については、羽田京浜物流センターの本格的稼働や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などによる取扱量の増加はありましたが、既存顧客の貨物取扱量の減少を上回るまでには至らず、取扱貨物輸送量は減少しました。

鉄道利用運送においては、既存顧客の拡販等に成果を上げましたが、大口荷主の取扱量の大幅な減少をカバーするまでには至らず、貨物取扱量は減少となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ0.7%の減収となりました。

経常利益は物流センター補修費用等があり前年同期に比べ37百万円減益の4億18百万円となりました。

#### ②流通貨物

当部門の主要事業である合弁による低温物流事業については、新規顧客の獲得や季節需要を積極的に取り込むことにより、営業収益は前年同期と比べ大幅に拡大しました。なお、第2四半期末で3PL受託事業については、撤退をしました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ23.4%の増収となりました。

経常損益は3PL受託事業の不振及び撤退により前年同期に比べ64百万円悪化し6億31百万円の損失となりました。

#### ③液体輸送

当部門の主力である石油輸送については、石油製品の国内需要減少、特に暖冬の影響で灯油の需要が減少したことにより前年同期に比べ輸送量が減少しました。

化成品輸送については、新規顧客の獲得等により長距離輸送が増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ1.7%の減収となりました。

経常利益はコストの削減等により前年同期並みの1億84百万円となりました。

#### ④国際貨物

当部門においては、第1四半期から中国の在外子会社を連結の範囲に含めたことが主な要因となり、営業収益は前年同期に比べ4.7%の増収となりました。

経常利益は連結子会社の増加により増益効果はあったものの、既存顧客の利益率が低下したことにより前年同期並みの60百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は397億24百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ7億57百万円減少しました。

このうち、流動資産は90億75百万円となり、2億62百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び営業未収入金の増加が2億78百万円ありましたが、現金及び預金が6億80百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は306億36百万円となり、4億82百万円減少しました。この主な要因は、土地及び建物等の売却による減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことに伴う減少によるものであります。

当第3四半期末の負債合計は211億88百万円となり、前期末に比べ4億50百万円減少しました。この主な要因は、借入金の減少1億91百万円及び賞与引当金の減少3億16百万円であります。

純資産合計は185億36百万円となり、前期末に比べ3億7百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加が1億47百万円ありましたが、株主配当による利益剰余金の減少1億73百万円及び当第3四半期純損失が2億93百万円になったこと等によるものであります。この結果、純資産合計は減少したものの、総資産も減少した為に自己資本比率は前期末の46.1%から46.2%と増加しました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられて個人消費が増加し、為替の円安を背景に金額ベースで輸出・輸入とも膨らみ、公共投資が底堅く推移しており、景気は緩やかに回復しているとみられます。

このような事業環境下にあつて、当社グループは、貨物輸送事業に於ける物流品質の標準化や物流センターの一部再編によるコスト競争力の強化及び新規荷主の獲得、流通貨物事業に於ける合併による低温物流事業の営業力強化や運営コストの削減、国際貨物事業に於ける中国拠点の業容拡大、石油輸送事業に於ける安全管理体制の再構築に注力することで、総合的な競争力を強化し、荷主の信頼を勝ち取り新規貨物獲得のため総力をあげてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	28,965,449	—	3,559	—	3,076

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 72,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,855,800	288,558	—
単元未満株式	普通株式 37,649	—	—
発行済株式総数	28,965,449	—	—
総株主の議決権	—	288,558	—

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社丸運	東京都中央区日本 橋小網町7番2号	72,000	—	72,000	0.25
計	—	72,000	—	72,000	0.25

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,092	1,411
受取手形及び営業未収入金	6,161	6,440
有価証券	30	10
商品及び製品	5	5
原材料及び貯蔵品	38	47
その他	1,014	1,163
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	9,337	9,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,391	6,974
土地	18,335	18,180
その他（純額）	2,351	2,366
有形固定資産合計	28,078	27,521
無形固定資産		
投資その他の資産	204	200
投資有価証券	2,114	2,298
その他	809	701
貸倒引当金	△89	△85
投資その他の資産合計	2,835	2,914
固定資産合計	31,118	30,636
繰延資産	27	13
資産合計	40,482	39,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,139	4,141
短期借入金	4,653	5,166
未払法人税等	199	35
賞与引当金	578	262
その他	2,310	2,469
流動負債合計	11,880	12,075
固定負債		
長期借入金	4,423	3,719
再評価に係る繰延税金負債	2,390	2,387
退職給付引当金	2,193	2,252
役員退職慰労引当金	53	46
その他	698	708
固定負債合計	9,759	9,113
負債合計	21,639	21,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	9,375	8,926
自己株式	△20	△20
株主資本合計	15,991	15,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	579
土地再評価差額金	2,223	2,217
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益累計額合計	2,654	2,795
少数株主持分	196	197
純資産合計	18,843	18,536
負債純資産合計	40,482	39,724

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	36,171	36,362
営業原価	34,379	34,574
営業総利益	1,791	1,788
販売費及び一般管理費	1,745	1,793
営業利益又は営業損失(△)	46	△5
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	51
助成金収入	27	9
その他	54	59
営業外収益合計	129	119
営業外費用		
支払利息	62	61
その他	35	18
営業外費用合計	97	80
経常利益	78	33
特別利益		
固定資産売却益	46	70
その他	12	5
特別利益合計	58	75
特別損失		
固定資産除売却損	51	56
減損損失	11	80
事業撤退損	—	77
その他	18	37
特別損失合計	80	251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56	△142
法人税、住民税及び事業税	132	75
法人税等調整額	72	75
法人税等合計	204	150
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148	△293
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	0
四半期純損失(△)	△138	△293

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148	△293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	147
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	△16	146
四半期包括利益	△164	△146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154	△147
少数株主に係る四半期包括利益	△10	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、丸運国際貨運代理（上海）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,049百万円	1,083百万円
のれんの償却額	—	3

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 株主総会	普通株式	86	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,536	1,462	11,247	3,765	158	36,171	—	36,171
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	642	3	13	31	612	1,302	△1,302	—
計	20,179	1,465	11,260	3,796	771	37,473	△1,302	36,171
セグメント利益 又は損失(△)	455	△567	172	61	58	179	△101	78

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,393	1,804	11,059	3,944	160	36,362	—	36,362
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	684	2	13	49	601	1,351	△1,351	—
計	20,078	1,807	11,072	3,994	761	37,714	△1,351	36,362
セグメント利益 又は損失(△)	418	△631	184	60	138	169	△136	33

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「貨物輸送」事業に含まれていた「流通貨物」事業について、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離して記載する方法に変更しております。

流通貨物部門は主に、合併による低温物流事業と3PL受託事業から構成されております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円78銭	△10円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (百万円)	△138	△293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△138	△293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,893	28,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………86百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月4日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社丸運  
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。